

不妊治療の保険適用化後の受療状況を、産業医科大学が日本で初めて英語論文として公開しました。

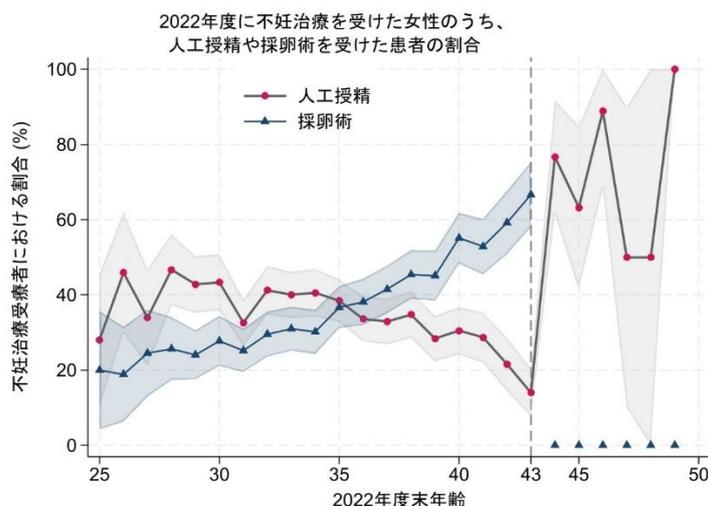
【内容】

産業医科大学公衆衛生学講座、環境疫学研究室、産業保健データサイエンスセンターは、2022年度から保険適用された不妊治療の受療状況について研究成果を発表しました。

(※2026年3月6日に英文誌 Reproductive Medicine and Biology 誌で公開)

日本の少子高齢化と不妊治療の進展を背景に、2022年4月1日から、生殖補助医療を含む不妊治療が健康保険の適用となりました。本研究では、産業医科大学産業保健データサイエンスセンターが全国の健康保険組合様から提供いただいた匿名レセプトデータ(女性59万人、男性62万人)を用いて、不妊治療の保険適用初年度における関連する診断、治療の状況を日本で初めて個人単位で詳細に記述しました。

調査の結果、妊娠希望のない人も含めた30～34歳のうち、女性の5%、男性の2%が不妊症と診断されており、新たに保険適用された不妊治療を受けた人は女性で2.6%、男性で0.3%でした。また、女性の不妊治療受療者のうち、比較的若年層では人工授精の実施が多く、年齢が高くなるにつれて採卵術、生殖補助医療の実施割合が高くなり、35歳で逆転しました。



不妊治療の保険適用化は、医療アクセスへの公平性を促進させるとともに、レセプトデータの分析を通して、これまで明らかでなかった人口単位の受療割合や個人単位の診断・治療・続発症等の分析を可能としました。本研究は、日本の不妊治療や少子化対策における重要な転換点となる保険適用初年度を記述する重要な基礎的資料です。産業医科大学では、今後も保険者の皆様から頂いた貴重なデータをもとに、様々な社会的課題に関してレセプトデータを通して明らかにしていきます。

書誌情報: Reproductive Medicine and Biology. 2026; 25:c70033

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/rmb2.70033>

<https://doi.org/10.1002/rmb2.70033>